

別記様式第35号（規格A4）（第4条関係）

医療法人決算届

令和6年2月 / 日

群馬県知事 あて

主たる事務所

所在地 群馬県太田市上小林町230番地の1

名称 医療法人 類原 会

理事長 理事員 類原 慎 印

医療法第52条第1項及び医療法施行規則第33条の2の12第1項の規定により、医療法人の決算を次のとおり届け出ます。

添付書類

- 1 事業報告書
- 2 財産目録
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書
- 5 監事の監査報告書
- 6 関係事業者との取引の状況に関する報告書
- 7 決算を承認した社員総会（理事会）の議事録の写し

注 1）医療法第51条第2項の法人にあつては医療法第52条第1項第3号の書類及び医療法施行規則第33条第1項第3号の書類を、社会医療法人にあつては同項第1号の書類を、社会医療法人債発行法人にあつては同項第2号の書類を併せて提出すること。

2）この届出書には副本1部を添えること。



様式 1

事業報告書
(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

1 医療法人の概要

- (1) 名称 医療法人 颯原会
- ① ☐ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 群馬県太田市上小林町 2 3 0 - 1

(3) 設立認可年月日 平成 9 年 1 月 1 日

(4) 設立登記年月日 平成 8 年 1 1 月 5 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	颯原 禎人	東毛敬愛病院 管理者
理 事	颯原 順子	
同	颯原 徹	
	颯原 裕子	
	阪下 玲子	
監 事	三日市達夫	

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第 42 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	東毛敬愛病院	群馬県太田市上小林町 2 3 0 番地 の 1	一般病床 4 床 療養病床 4 4 床 [医療保険 4 8 床]

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 42 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 42 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項
令和 4 年 1 1 月 2 0 日 令和 3 年度決算の決定

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

- (7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

- (9) そ の 他

様式2

※医療法人整理番号

法 人 名 医療法人 頼原会

所 在 地 群馬県太田市上小林町

財 産 目 録

(令和5年9月30日現在)

1. 資 産 額	143,775 千円
2. 負 債 額	164,053 千円
3. 純 資 産 額	▲ 20,278 千円

(内 訳)

(単位:千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	85,433
B 固 定 資 産	58,342
C 資 産 合 計 (A+B)	143,775
D 負 債 合 計	164,053
E 純 資 産 (C-D)	▲ 20,278

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法 人 名 医療法人 頼原会

所 在 地 群馬県太田市上小林町230-1

貸 借 対 照 表

(令和5年 9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	24,565	支払手形	3,443
事業未収金	56,126	買掛金	3,000
有価証券		短期借入金	22,396
たな卸資産	3,308	未払費用	2,262
短期貸付金		未払法人税等	233
前渡金		未払消費税等	487
前払費用	1,146	繰延税金負債	
繰延税金資産		前受り	1,024
その他の流動資産	288	前受収益	
II 固定資産		〇〇引当金	
1 有形固定資産		その他の流動負債	
建物	29,635	II 固定負債	
構築物	81	医療機関債	
医療用器械備品	3,604	長期借入金	109,976
その他の器械備品	1,040	繰延税金負債	
車両及び船舶		〇〇引当金	
土地		その他の固定負債	21,232
建設仮勘定		負債合計	164,053
その他の有形固定資産	242	純資産の部	
2 無形固定資産		科 目	金 額
借地権		I 資本剰余金	
ソフトウェア	412	II 利益剰余金	
その他の無形固定資産	703	1 代替基金	
3 その他の資産		2 その他利益剰余金	
有価証券		〇〇積立金	
長期貸付金		繰越利益剰余金	▲ 66,278
保有医療機関債		III 評価・換算差額等	
その他長期貸付金		その他有価証券評価差額金	
役職員等長期貸付金		繰延ヘッジ損益	
長期前払費用		IV 基金	46,000
繰延税金資産		純資産合計	▲ 20,278
その他の固定資産	22,625	負債・純資産合計	143,775
資産合計	143,775		

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法 人 名	医療法人 頼原会
所 在 地	群馬県太田市上小林町230-1

損 益 計 算 書

(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		309,393
2 事業費用		
(1)事業費	249,472	
(2)本部費	91,777	341,249
本来業務事業損失		▲ 31,856
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
附帯業務事業利益		0
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業損失		▲ 31,856
II 事業外収益		
受 取 利 息	1	
その他の事業外収益	10,033	10,034
III 事業外費用		
支 払 利 息	1,048	
その他の事業外費用	0	1,048
経常損失		▲ 22,870
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益	0	0
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	0	0
税引前当期純損失		▲ 22,870
法人税・住民税及び事業税	233	
法人税等調整額	0	233
当期純損失		▲ 23,103

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名	医療法人 頤原会
所在地	群馬県太田市上小林町230-1

※医療法人整理番号									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1)法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし

(2)個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
賃貸契約	頤原順子	当法人の理事	医療法人の役 員の近親者 (母)	診療所施設の 賃借料の支払	10,800		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 頤原会

理事長 頤原 禎人 殿

私は、医療法人頤原会の令和4年会計年度（令和4年10月1日から令和5年9月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 2 月 1 日

